

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
令和6年3月29日 公表

建設工事施工統計調査報告

令和3年度 実績 (遡及集計)

※遡及集計では、前回の公表時（令和5年3月31日）に使用していた平成28年度経済センサス-活動調査等のデータを更新し、令和3年度経済センサス-活動調査等の最新のデータを活用することで、欠測値の補完を公表時から更新しております。

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室

電 話：代表03-5253-8111
直通03-5253-8344

担当者： 鬼丸（課長補佐） 内線 28-614
丹（係長） 内線 28-642
奥田 内線 28-623

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

I. 調査結果の概要

I-1. 建設業者全体（専業＋兼業）について

1. 業者数 （結果表第1表参照。以下同じ。）

令和3年度に建設工事の実績があった業者数は、373,730業者で、前年度比1.2%の増加となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなつ

（単位：数，%）

	業者数	前年度比	構成比
総数	373,730	1.2	100.0
大臣許可業者計	9,407	1.6	2.5
知事許可業者計	364,324	1.2	97.5
個人	51,746	13.3	13.8
法人	312,578	▲ 0.6	83.6

2. 完成工事高，元請完成工事高

(1) 完成工事高 （第2表）

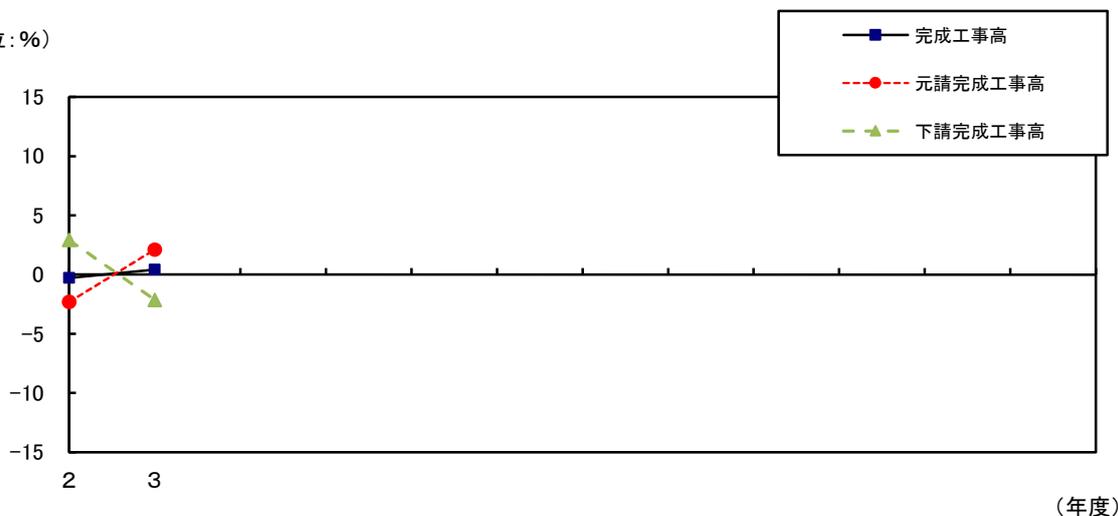
建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，61.0%となった。

（単位：億円，%）

	完成工事高	前年度比	構成比
合計	1,286,140	0.4	100.0
元請完成工事高	784,602	2.1	61.0
下請完成工事高	501,538	▲ 2.1	39.0

図-1 完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高の前年度比推移

（単位：%）



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		784,602	2.1	100.0
	民間発注工事	563,849	1.5	71.9
	公共発注工事	220,754	3.8	28.1

図-2 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の推移

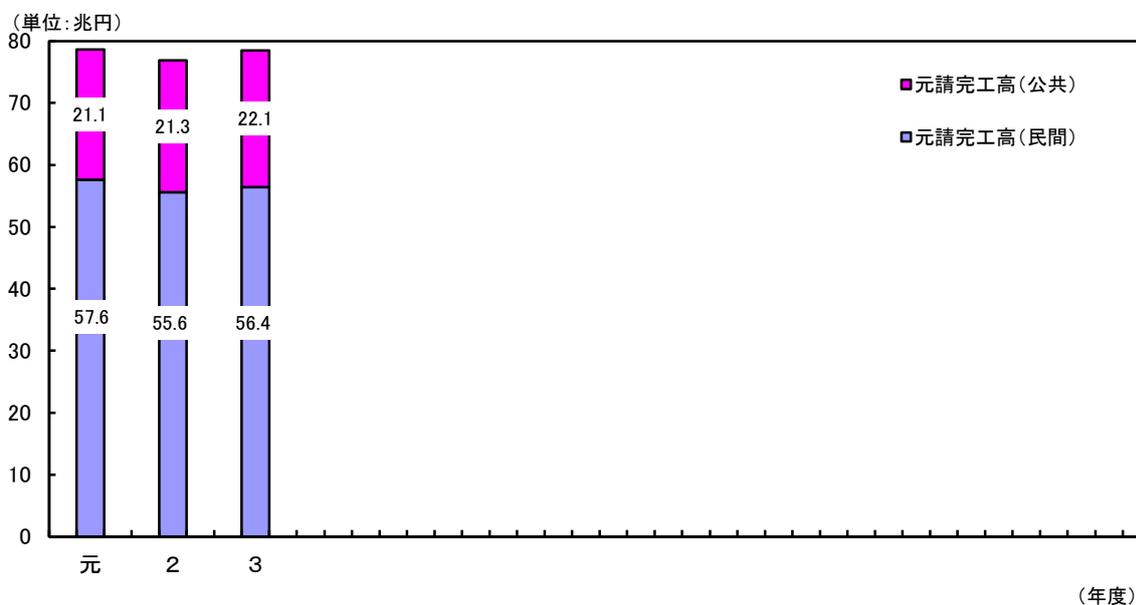
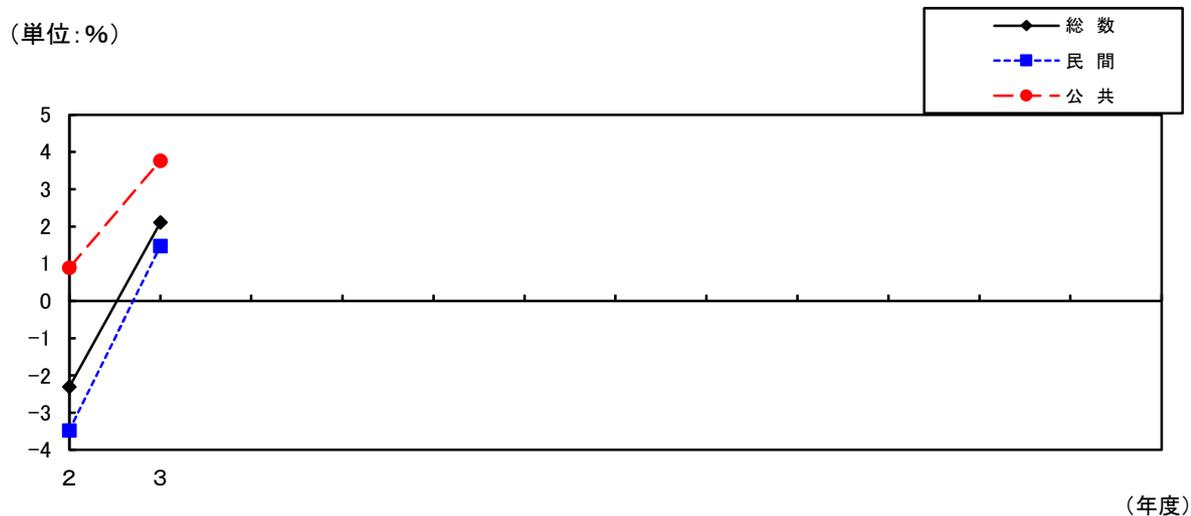


図-3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比



② 工事種類別 (第3表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		784,602	2.1	100.0
	土木工事	205,327	2.7	26.2
	建築工事	484,866	1.0	61.8
	機械装置等工事	94,409	6.8	12.0

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円，%)

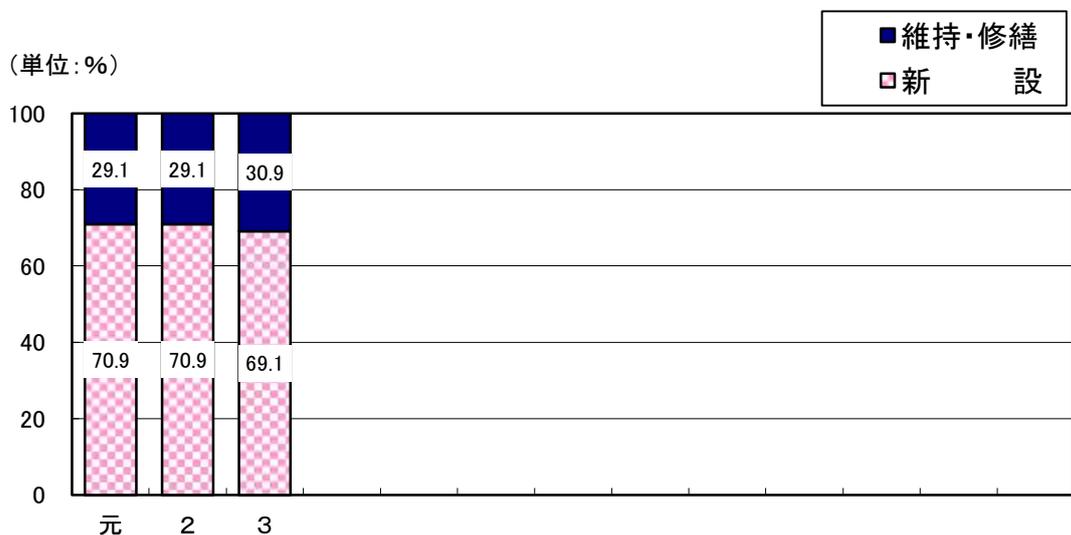
		元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合 計		784,602	2.1	100.0	61.0
	総合工事業	561,163	1.9	71.5	75.5
	職別工事業	50,567	2.1	6.4	23.5
	設備工事業	172,873	2.7	22.0	52.8

④ 新設、維持・修繕工事別 (発注者別) (第6表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比	
合 計		784,602	2.1	100.0	—
	新設工事	542,267	▲ 0.5	69.1	—
	維持・修繕工事	242,336	8.5	30.9	—
民間発注工事		563,849	1.5	71.9	100.0
	新設工事	396,516	▲ 1.4	50.5	70.3
	維持・修繕工事	167,332	9.2	21.3	29.7
公共発注工事		220,754	3.8	28.1	100.0
	新設工事	145,750	2.1	18.6	66.0
	維持・修繕工事	75,003	7.1	9.6	34.0

図-4 元請完成工事高構成比 (新設工事，維持・修繕工事) の推移



年度

3. 受注高 (第7表)

受注高は以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比
受注高計	1,311,581	16.4

4. 就業者数 (第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比
合計	4,597	10.0	100.0
総合工事業	2,139	5.3	46.5
職別工事業	1,108	16.4	24.1
設備工事業	1,350	12.8	29.4

5. 純付加価値額 (第10表の1)

建設業の純付加価値額を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構成比
合計	295,266	2.8	100.0
総合工事業	148,624	▲ 0.4	50.3
職別工事業	55,762	4.7	18.9
設備工事業	90,879	7.2	30.8

6. 完成工事原価 (第10表の2)

建設業の完成工事原価を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構成比
合計	1,042,506	1.2	100.0
総合工事業	614,474	1.5	58.9
職別工事業	169,344	▲ 2.2	16.2
設備工事業	258,688	2.6	24.8

7. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

(1) 業者所在都道府県別 (第12表)

(単位：億円，%)

業者所在都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	271,472	2.6	34.6
②	→	大阪府	92,569	▲4.2	11.8
③	→	愛知県	33,732	▲7.7	4.3
④	→	神奈川県	32,753	▲6.6	4.2
⑤	→	北海道	25,828	▲1.3	3.3
⑥	→	福岡県	23,092	6.8	2.9
⑦	→	埼玉県	20,117	11.3	2.6
⑧	→	兵庫県	17,971	4.5	2.3
⑨	→	千葉県	15,419	0.9	2.0
⑩	→	静岡県	13,784	▲2.2	1.8

(2) 施工都道府県別 (第13表)

(単位：億円，%)

施工都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	120,354	1.4	15.3
②	→	大阪府	63,622	▲0.7	8.1
③	→	神奈川県	46,606	▲4.0	5.9
④	→	愛知県	41,791	▲7.8	5.3
⑤	→	北海道	33,278	0.4	4.2
⑥	→	千葉県	33,156	5.4	4.2
⑦	→	埼玉県	29,520	6.0	3.8
⑧	→	福岡県	28,519	9.2	3.6
⑨	→	兵庫県	26,915	5.3	3.4
⑩	→	静岡県	20,523	▲0.9	2.6

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ.用語の定義等」を参照）。

I-2. 建設業専業について

1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業者数	前年度比	構成比	
専業合計	301,876	▲ 4.7	100.0	—
個人	44,932	4.2	14.9	—
法人	256,944	▲ 6.1	85.1	100.0
1千万未満	147,378	▲ 5.7	48.8	57.4
1千万～1億未満	108,228	▲ 6.5	35.9	42.1
1億以上	1,339	▲ 11.3	0.4	0.5

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降、6.完成工事原価まで同様）。

2. 完成工事高，元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高，元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 完成工事高

(単位：億円，%)

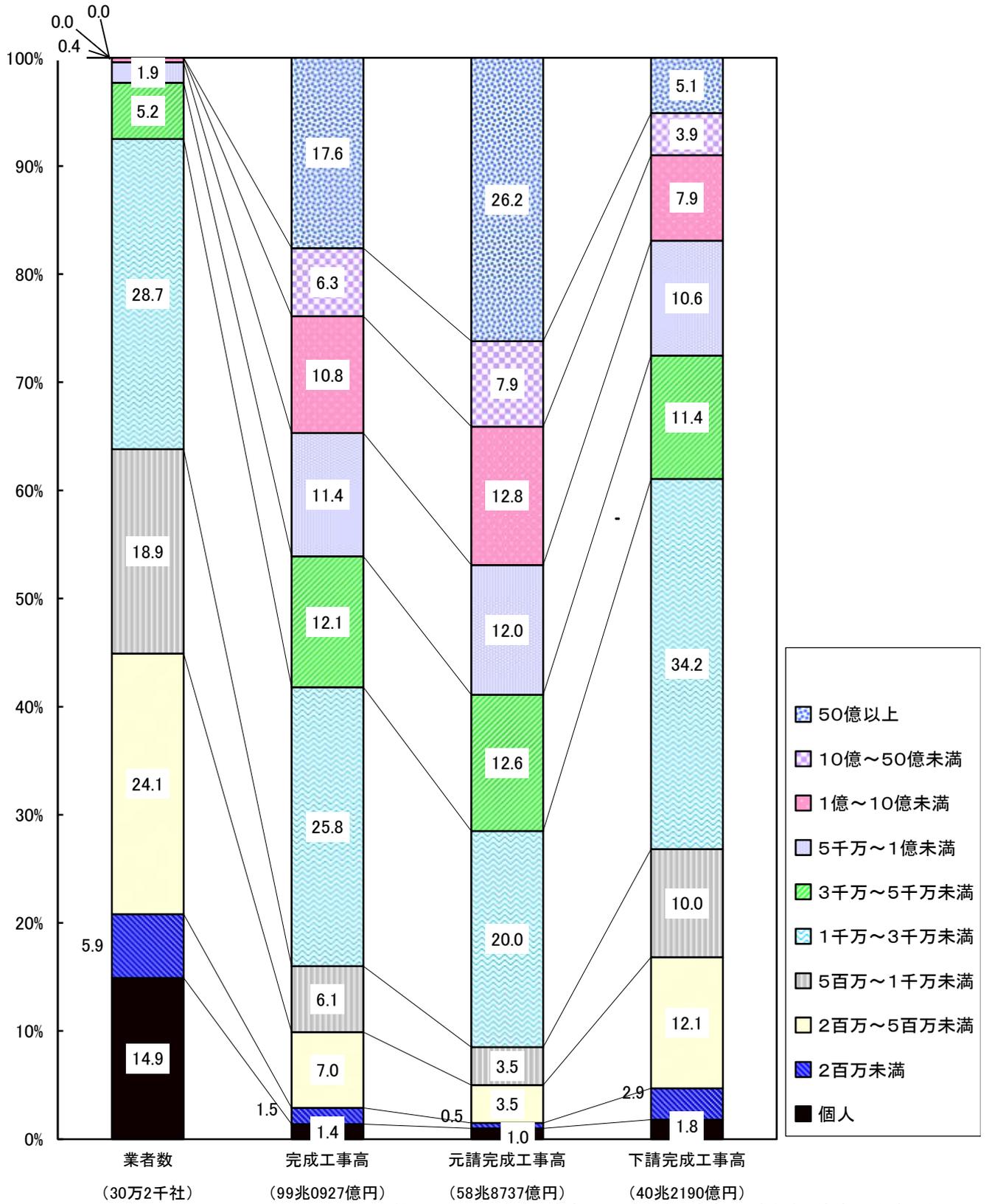
	完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	990,927	▲ 1.5	100.0	—
個人	13,549	▲ 10.5	1.4	—
法人	977,378	▲ 1.4	98.6	100.0
1千万未満	144,662	▲ 5.5	14.6	14.8
1千万～1億未満	488,842	▲ 1.4	49.3	50.0
1億以上	343,874	0.5	34.7	35.2

(2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	588,737	0.6	100.0	—
個人	6,133	17.7	1.0	—
法人	582,604	0.5	99.0	100.0
1千万未満	43,841	▲ 3.0	7.4	7.5
1千万～1億未満	263,028	1.0	44.7	45.1
1億以上	275,735	0.6	46.8	47.3

図-5 資本金階層別，業者数等の割合（建設業専業）



3. 受注高 (第7表)

建設業専門の受注高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比	構成比	
専業合計	996,084	16.2	100.0	—
個人	12,885	48.9	1.3	—
法人	983,198	15.9	98.7	100.0
1千万未満	141,261	44.7	14.2	14.4
1千万～1億未満	485,250	15.1	48.7	49.4
1億以上	356,687	8.3	35.8	36.3

4. 就業者数 (第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比	
専業合計	3,331	6.3	100.0	—
個人	111	15.5	3.3	—
法人	3,220	6.0	96.7	100.0
1千万未満	965	13.3	29.0	30.0
1千万～1億未満	1,719	2.8	51.6	53.4
1億以上	537	4.4	16.1	16.7

5. 純付加価値額 (第11表の1)

建設業専門の純付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	216,426	0.1	100.0	—
個 人	3,921	4.5	1.8	—
法 人	212,505	0.0	98.2	100.0
1千万未満	41,470	7.5	19.2	19.5
1千万～1億未満	108,277	▲ 0.9	50.0	51.0
1億以上	62,758	▲ 2.9	29.0	29.5

6. 完成工事原価 (第11表の2)

建設業専門の完成工事原価を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	816,203	▲ 0.6	100.0	—
個 人	10,591	▲ 13.1	1.3	—
法 人	805,612	▲ 0.4	98.7	100.0
1千万未満	115,993	▲ 5.8	14.2	14.4
1千万～1億未満	400,822	▲ 0.8	49.1	49.8
1億以上	288,797	2.5	35.4	35.8